

## 総合科学部

### 地域方言を題材とした高大連携による活動実践 —徳島県立池田高校と総合科学部地域言語論研究室の取組—

#### 事業のポイント

■徳島県三好市方言の研究を題材とした、高大連携による活動実践である。地域に暮らす高校生と大学生の連携活動によって、地域言語を当事者の立場から追究すべく、共同の調査研究を行なうとともに、研究の成果をさまざまな地域活動に取り入れることで、地域社会の活性化に資する実践的な活動を行っている。

#### 事業の概要

##### 1.事業の目的

平成25年から、県立池田高校と総合科学部地域言語論研究室は、地域言語研究を介した交流を継続してきた。研究面での成果はもちろん、それを地域社会のさまざまな活動に結びつけ、活性化に役立てることが本事業の主たる目的である。

##### 2.事業の取組状況

###### ① 共同言語調査

平成28年10月から12月にかけて、三好市池田町、三野町、山城町において高年層を対象とした面接調査、三好市教育委員会の協力による中年層のアンケート調査、池田高校生を対象としたアンケート調査を実施した。三好市内での調査は、平成29年度以降も継続中である。



###### ② 共同研究発表

平成29年5月12日に関西大学で行なわれた「第104回日本方言研究会」で共同研究発表を行なった。池田高校からは、教諭2名と探究科生徒4名が参加した。



#### 事業代表者・連絡先

村上 敬一 (大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1 総合科学部・地域言語論研究室  
tel: 088-656-7117  
e-mail: murakami.kei@tokushima-u.ac.jp

###### ③ 『絵ことば辞典』の作成

調査結果を活用し、幅広い世代に知ってもらおうための活動として『知っておくと便利 三好市の方言絵ことば辞典』を作成した。



###### ④ 「方言パンフレット」の作成

地震など災害への備えとして、有事の際に徳島を訪れるボランティアのための「方言パンフレット」を作成した。



###### ⑤ 文化祭での方言アンケート

平成29年9月9、10日に行なわれた「東雲祭」(池田高校文化祭)において、来場者を対象に「後世に残したい方言ランキング」のアンケート調査を実施した。

###### ⑥ 「ラフティング世界大会」での方言グッズ配布

平成29年10月に開催された「ラフティング世界選手権2017」において、自作した方言Tシャツとうちわを配布し、国内外の観光客に好評を得た。



##### 3.事業実施による成果と今後の展開

地域連携の取組において、地域言語研究から種々の実践的な取組へと発展させることができた。土台となる言語調査に基づいて、今後とも継続的な、そして新しい取組を実践していきたいと考える。

###### ☆マスコミ報道実績

「三好の方言研究 池田高生が発表」(徳島新聞、平成29年5月11日)  
「災害に備え阿波弁ガイド」(朝日新聞、平成29年6月13日)  
「支援者のための知っておきたい阿波弁」(NHKテレビ、平成29年6月22日)

## 医学部 徳島大学医学部寄附講座事業

#### 事業のポイント

■医師スタッフが地域医療支援として連携病院での診療活動を実施するとともに、地域医療の向上を目指した現地での臨床研究及び地域医療実習の実践など医学科生の地域医療貢献への関心を高める教育活動に取り組んだ。

#### 事業代表者・連絡先

谷 憲治 (大学院医歯薬学研究部医学域・特任教授)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel / fax: 088-633-9614・088-633-9687  
e-mail: taniken@tokushima-u.ac.jp

#### 事業の概要

##### 1.事業の目的

徳島県等の自治体や公的医療機関と連携した寄附講座を設置することによって、医師不足地域での診療支援体制の構築、地域医療の向上を目指した研究活動及び地域医療への関心を高める医学部教育に取り組む。

##### 2.事業の取組状況

###### ① 地域医療支援・研究活動

それぞれの領域の研究活動とともに地域医療への貢献に取り組んだ。このうち、総合診療医学分野は徳島県立海部病院、地域総合医療学分野及び地域医療人材育成分野は公立学校共済組合四国中央病院、糖尿病・代謝疾患治療医学分野は阿南共栄病院、そして地域消化器・総合内科学分野は高松市民病院を拠点とし、それぞれの病院の診療活動に従事しながら地域医療の向上に向けた研究活動に従事した。

###### ② 地域医療教育

総合診療医学分野、地域総合医療学分野及び糖尿病・代謝疾患治療医学分野は、医学科生全員を対象とした臨床実習クリニカル・クラークシップにおける1週間の地域医療実習を実践した(写真1)。医学科5年生(一部6年生)の1

班約10名が10班に分かれ、徳島県南の海部郡を中心とした医療機関(徳島県南コース)と四国中央病院を中心とした医療機関(四国中央コース)に分かれて、様々な医療・介護・福祉を体験した。

さらに、地域医療に関心の高い医学科生に対しては、選択実習として、徳島県内を中心とした様々な医療機関で最長12週間の実習を実施した(平成29年度16名が選択)。また、医学科3年生の医学研究実習も受け入れ(平成29年度は5名が配属)、9ヶ月間地域医療をテーマにした研究指導を行った。

###### ③ 地域医療連携

大学の寄附講座医師による診療支援及び教育活動によって大学と地域医療機関との連携が深まった。地域医療に関心の高い医学科生とその指導にあたる地域医療機関の医師を対象とした医学科生教育のレベルアップを図る研究会を定期的に年2回開催することで相互の連携も深まった。

##### 3.事業実施による成果と今後の展開

徳島県を含む四国では医師の地域偏在による医師不足が深刻である。そこで、徳島大学は寄附講座を設置して診療支援体制を構築するとともに、地域医療に関する研究や教育にも関わっており、地域で勤務する医師の増加が期待できた。



(写真1) 地域医療実習の様子

## 歯学部 那賀イーと、つながる・みまもるプロジェクト事業

### 事業のポイント

- 中山間地域の地域包括ケアシステム構築における食支援連携促進に資するICT活用に関する調査研究事業(平成29年度老人保健健康増進等事業)の一環として、徳島大学・病院が協働して実施した。
- 医師、歯科医師、看護・保健師、療法士、社会福祉士などの多職種による連携をより強化・推進するため、那賀町において「新・みまもるくんシステム」を開発・導入した。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的・経緯

新規に開発するICTシステム「新・みまもるくん」とSNSを連携・運営し、中山間地域の在宅高齢者との緊密な連絡体制を整備することで“食”の視点からの生活支援と介護予防を全体的に支援する体制を構築し、中山間地域における地域包括ケアシステムの構築・推進に繋げる。

代表：白山靖彦

分担：永廣信治、加藤真介、市川哲雄、岩本里織、尾崎和美、柳沢志津子、藤原奈津美、濱田邦美（相生包括センター）

協力：那賀町地域包括支援センター他民間事業所

#### 2. 事業の取組状況

- ① 「新・みまもるくん」システムの完全web化  
(2要素2段階システムによる個人情報保護)



- ② 那賀町の医療・福祉関係者30名以上に対する口腔ケア支援技術研修の実施
- ③ 要援護者等への調査研究  
対象数20名以上による食支援及び全身・口腔に関する実態調査を実施。

### 事業代表者・連絡先

白山 靖彦（大学院医歯薬学研究部歯学域・教授）  
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15  
tel / fax: 088-633-9241  
e-mail: shirayama@tokushima-u.ac.jp



#### 3. 成果と今後の展開

##### 1) 成果

- ① 那賀イーと、つながる・みまもるプロジェクトフォーラム実施  
平成30年1月21日(日) 参加総数：150名
- ② 口腔ケア支援技術 研修の満足度：97%
- ③ 要援護者台帳登録 1,825名
- ④ 地域ケア会議における活用促進

##### 2) 今後の展開

- ① 新・みまもるくんの運用拡大とシステムの高度化
- ② 徳島県内の市町村と連携した新・みまもるくんの活用促進
- ③ 口腔ケア支援人材の継続的育成とオーラル・フレイル予防の普及啓発



## 薬学部 薬学部卒業後教育公開講座事業

### 事業のポイント

- 薬剤師をはじめとする薬学関連分野に従事する社会人及び本学教員・学生に学びの場を提供する目的で、平成9年に第1回薬学部卒業後教育公開講座が始まり、その後年2～3回開催し、平成29年度で45回を数えている。
- 地域の薬剤師会と共催事業として実施。また、薬学部同窓会組織からの後援を受けている。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

高齢化社会の到来、医療技術の高度化や医薬分業の進展などに伴い、より安全で効果的な医薬品の創製とともに、医療現場における医薬品の適正で安全な使用を確保するために薬剤師の役割が益々重要となっている。また、医療人として社会の目に見える薬剤師の貢献や大学における薬学教育の改善が問われている。

一方、医薬や医療に関する学問・技術の進歩は目覚ましく、薬剤師をはじめとする薬学関連分野に従事する社会人は、生涯にわたり学習・研修することにより資質向上を図ることが求められている。このような社会的要請に応え、生涯学習の場を広く社会人に提供する目的で、本学部主催として卒業後教育公開講座を開講するものである。これにより大学が社会人の再教育については医療の進展に寄与することができ、さらに本講座を通して提起される意見、問題点を学部及び大学院の薬学教育に役立たせることができると期待される。

#### 2. 事業の取組状況

薬学部卒業後教育公開講座ではこれまで薬学科長が実施委員長として運営に携わっていたが、今年度、本学部の薬剤師教育・社会貢献事業を担う実務教育学分野に教授が着任したことから本事業の実施委員長の担当を交代した。実行委員長は従来通り薬学部の各研究室が持ち回りで担当し、その研究室の教員は、社会人薬剤師の再教育と生涯学習という事業の目的に合致した講師の招聘、徳島県薬剤師会・徳島県病院薬剤師会への共催依頼、また当日の講演会の運営を担当する。

### 事業代表者・連絡先

久米 哲也（大学院医歯薬学研究部薬学域・教授）  
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1  
tel / fax: 088-633-9630-7825  
e-mail: kume.tetsuya@tokushima-u.ac.jp

平成9年に第1回卒業後教育公開講座が開かれ、その後年2～3回の割合で開催が継続され、この間のべ参加人数は9,619名に達している。本事業では講演会の他、平成22年度からは、病院・薬局で長期（5ヶ月）の実務実習を受けた学生がその成果を発表する「薬学5年生薬局・病院実務実習成果発表会」も同時に開催することで、地域の病院・薬局との結びつきを深める取組も進めている。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

平成29年度は6月10日に「現場の多職種連携」（参加者201名）、また12月3日には「緩和医療における薬剤師の関わり」（参加者212名）というテーマで開催した。本公開講座は研修認定薬剤師制度・認定対象集合研修会としても登録されており、平成28年度から始まった「かかりつけ薬剤師」制度における「認定薬剤師」資格取得の一助となればと考えている。



薬学部長井記念ホールでの講演会の様子(平成29年12月3日)

## 薬学部 | TPN(徳島大学臨床薬剤師交流ネットワーク)事業

### 事業のポイント

■医療関係者を講師とした参加型研修により、地域薬剤師の生涯学習及び薬剤師と薬学生の交流の場を提供。

### 事業代表者・連絡先

久米 哲也(大学院医歯薬学研究部薬学域・教授)  
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1  
tel / fax: 088-633-9630・7825  
e-mail: kume.tetsuya@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

臨床で活躍中の医療関係者(医師、薬剤師、看護師等)を講師として招き、地域薬剤師との身近な勉強会並びに長期実務実習を行う市中の病院・薬局との情報交換の場として参加型研修会を2005年より行っている。

地域薬剤師への生涯学習の場として、先進的薬剤業務の知識習得をサポートするだけでなく、学部学生にも自主的な参加を呼びかけ、徳島を拠点とした薬剤師・薬学生の交流の場として職能教育に役立っている。また学生が地域薬剤師と共に学ぶことによって刺激を受け、就学意識の向上及び生涯学習の重要性の認識につながる教育効果も得られている。

#### 2. 事業の取組状況

平成29年度に行われたTPNは1回、「あー、病院薬剤師になってよかった」という演題で、参加者は全体で約51名であった。今回は特に徳島赤十字病院の医師、薬剤師に演者として来ていただき、病院現場での様々な事案等について紹介いただき、実戦に即した幅広い話題を提供することができた。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展望

本事業により、多くの学生が実臨床の現場を知ることができ、自らのキャリアパスを考える機会になった。

今後は臨床と基礎との結びつきという観点からも話題を提供していきたい。



徳島赤十字病院による演習風景

## 薬学部 | 薬学部附属薬用植物園一般公開事業

### 事業のポイント

■一般公開における薬用植物に関する説明やテーマ展示により、一般市民の薬用植物の理解と啓蒙を図る。

### 事業代表者・連絡先

柏田 良樹(薬学部附属薬用植物園・園長、大学院医歯薬学研究部薬学域・教授)  
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1  
tel・fax: 088-633-7276・9501  
e-mail: kasiwada@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島大学薬学部附属薬用植物園では、一般市民の薬用植物の理解と啓蒙を目的に、平成9年より薬用植物園一般開放を実施している。平成18年からは10月頃に1週間、来園者を制限せずに園内の栽培植物を自由に見学していただくとともに、生薬・薬用植物に関連するテーマ展示を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

平成29年10月16日～20日に一般開放を実施した。園内で栽培されている約800種のうち、絶滅危惧水生植物オニバスや徳島県で発見された野生絶命植物コブシモドキ等、希少な植物などを来園者に紹介し、興味を持って観察していただいた。また研修室では、藍を使った植物画を展示した。また、アロマテラピーや香料に使用される「アロマ」

をテーマに、各種アロマオイル(精油)を展示し、期待される効果などを紹介するとともに、薄荷からハッカ油を抽出する実演を行った。

期間中は天候に恵まれなかったが、テレビ局や新聞による報道のおかげで、約700名の一般市民の来園があり、園内で観察できる珍しい植物や、研修室の展示物の説明、ハッカ油抽出のデモは非常に好評であった。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

薬用植物は、そのヘルスケアへの期待などから一般の方々に興味を持たれている。薬用植物園の一般開放が、一般市民の方にとって薬用植物にふれる良い機会になるとともに、薬用植物の正しい理解につながることを期待している。



精油の説明とハッカ油抽出の実演(田中准教授)

## 理工学部 LED総合フォーラム in 徳島

### 事業のポイント

■ 徳島大学や企業等のLEDに関連する研究開発やその他の取組を広く一般に公開するとともに、県内企業の製品や取組の展示を実施し、多様な交流の場を提供する科学イベント。

### 事業代表者・連絡先

原口 雅宣 (大学院社会産業理工学研究部理工学域・教授)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel / fax: 088-656-9411  
e-mail: haraguchi.masanobu@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島大学と徳島県、とくしまLEDデジタルアートフェスティバル実行委員会等が地元産業界と協力して、県内を中心とするLEDに関する研究開発やその他の活動についての発表と情報交換の場を提供し、それらを活性化するとともに、徳島県のLED産業の集積化とブランド化を目指す「LEDバレイ徳島」の推進に貢献することを目的としている。

#### 2. 事業の取組状況

本フォーラムは平成22年から開催しており、本年度の開催で第8回目となった。例年、徳島大学が企画の中心となり、徳島県、(公財)とくしま産業振興機構、とくしまLEDデジタルアートフェスティバル実行委員会(徳島市)、鳴門教育大学、徳島文理大学、四国大学、阿南工業高等専門学校、(公財)徳島経済研究所との共催により、地元産業界の協力を得て開催している。今年度は、とくしまLED・デジタルアートフェスティバルに合わせて2月12日に徳島グランヴィリオホテルにて開催され、LEDの最新技術や応用から海外動向やアートへの展開までをカバーする6件の招待講演(写真1)と、LEDに関連する研究や取組に関する41件のポスター発表(写真2)、LED応用製品の企業展示があった。例年、参加費が無料で、地元企業の製品展示もあるため、大学関係者や企業の技術者ばかりでなく、一般からの参加もある。発表件数及び参加者数(約200名)は、ほぼ例年と同規模と盛会であった。

#### 3. 成果と今後の展開

このフォーラムは、県内を中心とするLEDに関する研究開発や様々な活動に関して、格式張らず情報交換や議論ができる場として認識されている。「LEDバレイ徳島」の取組に学術的な深みや知的・人的資源の厚みを与え続けており、その推進にあたっての特徴の一つになっている。近年は、LEDを切り口に分野や立場を超えた様々な研究や取組を始めるきっかけの場として定着しており、専門分野を超えた異分野融合型研究や、大学等間の共同研究、企業と大学等の共同研究のポスター発表が増加する傾向にある。今後も地域のLEDに関する研究開発などを活性化する事業として期待される。



(写真1) 招待講演の様子



(写真2) ポスター発表の様子

## 生物資源産業学部 LEDバレイ徳島 農工商融合モデルの創出事業

### 事業のポイント

■ 農水産物を対象とした紫外線等のLEDを用いた食品衛生技術の開発。  
■ 農水産物の販路拡大として売上向上を目標とするLEDを用いた徳島ブランドの高付加価値化。

### 事業代表者・連絡先

白井 昭博 (大学院社会産業理工学研究部生物資源産業学域・講師)  
〒770-8513 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7519  
e-mail: a.shirai@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

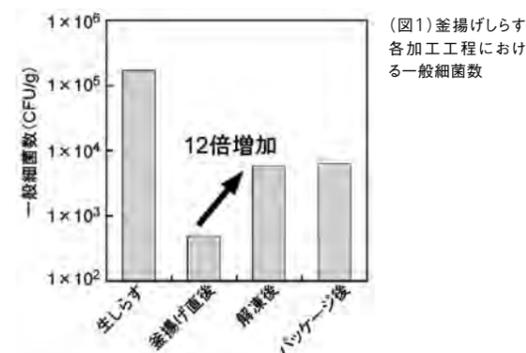
徳島県では、平成17年12月に「LEDバレイ構想」を策定し、平成27年度～30年度の4年間は「飛躍期」として位置付けている。近年、国内外でのLED関連企業間の競争は激しさを増している。このため、LED関連産業の新たな事業展開の支えの一つとして、照明用途のみならずLEDの新用途開発・応用研究が推進されている。徳島大学(生物資源産業学域)は、県内の農水関係者のニーズに応えるために、県内LED関連企業と連携し技術開発を担っている(LED王国・徳島: led-valley.jp)。

#### 2. 事業の取組状況

徳島県のちりめん生産量は、全国第10位(生産量2,328t、平成27年)であり、徳島ブランドに指定されている。県内生産業者には、当該食品の販路拡大と売上向上のための首都圏でアピールできる高付加価値化のニーズがある。そこで、消費者に対し安心・安全が得られる殺菌剤によらない微生物制御に着目し、紫外線等のLEDを活用した食品衛生技術及びその装置開発を行っている。また、収穫後青果物の微生物腐敗の抑制を目的としたLEDを活用したポストハーベスト法を検討している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

① 徳島県水産加工業者の協力のもと、釜揚げしらす細菌汚染状況を調べ、一般細菌50株の菌種同定を16S rDNA配列解析法により行った。釜揚げしらすの各加工工程にお

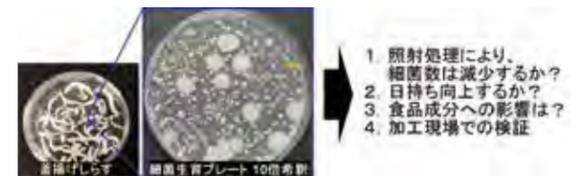


(図1) 釜揚げしらす各加工工程における一般細菌数

ける一般細菌数を図1に示した(図1)。図1より、品質劣化を抑えるためには、解凍工程での温度管理が第一に必要であると考えられた。菌種同定の結果、Psychrobacter sp.、Kocuria rhizophila及びStaphylococcus sciuriの近縁種が優占菌種であることが分かった。これら細菌に対する280 nm LED(日亜化学工業(株)提供)の殺菌力を評価した(図2)。3秒間の短時間照射で99%殺菌でき、釜揚げしらすへの直接照射処理による微生物腐敗抑制を期待できる結果が得られた。直接照射による評価は実験中であり、また照射による食品成分の影響について検討する予定である(図3)。



(図2) LED照射装置(左)とサンプル照射の様子(右)



(図3) 釜揚げしらすのLED殺菌技術確立のための今後の課題

② 365 nm LED(日亜化学工業(株))と食品添加物であるフェルラ酸(天然物系酸化防止剤)を併用した青果物のポストハーベスト法を検討している。徳島県産露地栽培トマトから細菌7株、真菌9株を分離し、DNA配列決定法により菌種同定した。その内、Rhodotorula mucilaginosa(酵母)を試験菌に、ミカン表皮を試料として、併用法による果実のポストハーベスト法を検討している。

## 生物資源産業学部 水産オープンイノベーション推進事業

### 事業のポイント

■ 徳島県における新規侵入害虫「クビアカツヤカミキリ」の駆除に取り組む中で、クラウドファンディングを用いて研究費を募るとともに、学生ボランティアを組織し網羅的な捕獲調査に取り組んだ。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県では、板野町内においてサクラやモモに被害を及ぼす新規侵入害虫である「クビアカツヤカミキリ」が問題となっており、防除体系の確立が喫緊の課題である。本事業では、クビアカツヤカミキリの被害拡大阻止を目的として、クラウドファンディングによる研究費の獲得や学生ボランティアによる網羅的な捕獲駆除を試みた。

#### 2. 事業の取組状況

まず本事業に必要な研究費を獲得するため、平成29年5月1日から6月30日の期間で「OTSUCLE」のサイト内でクラウドファンディングを行った。その結果、248名の方々から550万円を超えるご支援を頂くことができた。クラウドファンディングにより得られた研究費は、①被害拡大を阻止するための網羅的な成虫捕獲、②幼虫・成虫に効果のある殺虫剤の探索、③人工合成フェロモンによる大量捕獲の検討に使用することとした。

網羅的な成虫捕獲を進めるにあたって、被害地域が広範であることから捕獲のためのボランティアを募ることとした。対象は徳島大学、徳島県立農業大学校、板野高校とし、希望者からは捕獲したクビアカツヤカミキリを研究用として買い取ることにした。その結果、14グループ91名のボランティアが集まり、7月1日から8月10日の間で被害地域内のモモ園地で網羅的な捕獲を行った（写真1）。期間全体で捕獲されたクビアカツヤカミキリは1423頭に上り、最も被害が甚大な園地では367頭もの成虫が捕獲された（写真2）。捕獲された成虫は殺虫剤の探索に使用し、本種に有効な薬剤の候補を絞り込むことができた。

### 事業代表者・連絡先

渡邊 崇人（生物資源産業学部・専門研究員、徳島県立農林水産総合技術支援センター資源環境研究課・主任研究員）  
〒779-3233 名西郡石井町石井字石井1660  
tel / fax: 088-674-1954  
e-mail: watanabe\_takahito\_1@pref.tokushima.jp



(写真1) ボランティアによる捕獲の様子



(写真2) 捕獲されたクビアカツヤカミキリ

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業により、多数のクビアカツヤカミキリを捕獲駆除することができた。来年度以降も網羅的な捕獲を継続するとともに、殺虫剤の探索も進めていく予定である。さらに、現在人工フェロモンの合成を進めており、来年度にはフェロモントラップの試験も行う予定である。

## 病院 徳島県全域EHR「阿波あいネット」構築事業

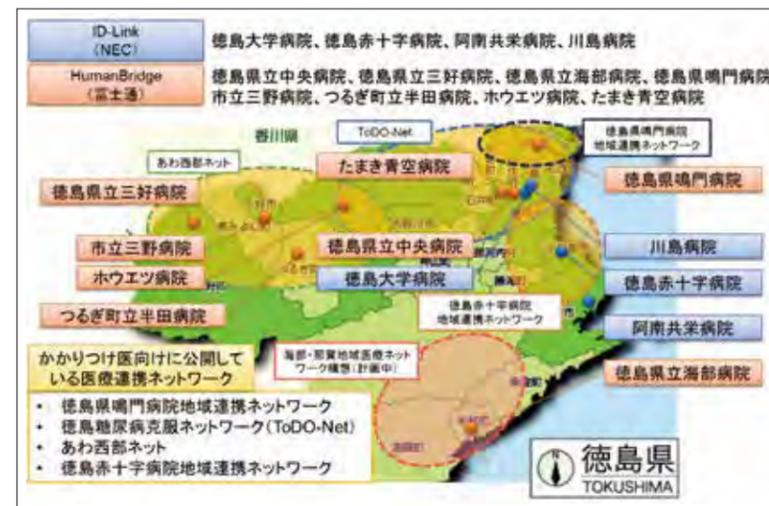
### 事業のポイント

■ 徳島県及び徳島県医師会と協力し、徳島県内の全医療機関を網羅する医療情報連携基盤（EHR:Electronic Health Record）と、基盤の運営を担う組織を整備する。  
■ クラウド型のEHRを採用し、医療情報システムの標準規格に準拠することで、電子カルテの有無や、システムメーカーの別なく接続し、双方向の情報連携ネットワークを実現する。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県においては医療資源の地域偏在が問題となっており、これを踏まえ、徳島大学病院を始め徳島県内の中核病院は、医療連携ネットワークの整備を行ってきた。（下図）



しかしながら、以下の課題が指摘されている。

- ① 医療連携システムのメーカーが異なると接続できない（相互運用性の欠如）
- ② 電子カルテシステムを有する中核病院しか情報提供できない（双方向性の欠如）
- ③ 参加施設拡充にかかるコスト負担が大きい（クラウドモデル非対応）

また、既存の医療連携ネットワークの事務局からは運営維持にかかる費用・人員の確保困難や、同意取得手続きが病院ごとに異なり煩雑であることについても意見が上がった。

これらの課題を解決するため、電子カルテの有無に限らず中核病院・かかりつけ医間で双方向の情報共有を可能とするクラウド型 EHR の構築、県内で統一された同意取得等の運用ルールの整備を行うこととした。

### 事業代表者・連絡先

永廣 信治（病院・病院長、ICT地域連携プロジェクト室・室長）  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel / fax: 088-633-7458  
e-mail: info.alltks-ehr@ml.tokushima-u.ac.jp

### 2. 事業の取組状況

徳島県医師会、全日本病院協会徳島県支部、徳島県地域包括ケアシステム学会、県内中核病院、徳島県の協力を得て、「徳島県全域 EHR 構築事業 準備会」を立ち上げ、以下の検討、整備を行った。

- ① 徳島県内で統一された同意取得ルールの策定（説明文書と同意書様式の策定）

- ② 維持費負担の方法と、施設の規模等に応じた金額の策定（利用料の決定）

- ③ 運営主体「社団法人 阿波あいネット」の設立（運営主体の整備）

これらと併せ、徳島県医師会、及び9つの都市医師会において説明会、及び参加施設の募集を行った。また、徳島大学病院において、クラウド型 EHR の構築と参加施設への設置、地域住民への参加同意取得を進めた。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

阿波あいネットは、平成30年4月からの運用開始を予定している。運用開始時点では参加施設は約80施設（30病院、33診療所、2薬局、15在宅・介護施設）で開始され、開始時点で20,000～27,000人の参加同意を目標としている。今後は設立された社団法人において医療連携ネットワークの運営のみならず参加施設の拡充、地域住民への広報及び参加同意取得を継続して取り組んでいく。

## 病院 徳島県地域包括ケアシステム学会事業

### 事業のポイント

- 徳長寿社会実現のため、徳島県と協働し、県内市町村における地域包括ケアシステムの均てん化を図る。
- 医師、歯科医師、看護・保健師、療法士、社会福祉士などの多職種が連携し、ボトムアップ型による包括ケアの仕組みを構築する。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県では、平成32年までに地域包括ケアシステムの均てん化を図るとして、県・市町村は、介護保険事業を中心とした様々な事業を実施している。そこで徳島大学・病院は、専門職と地域をつなぎ、行政手法のトップダウン型と異なるボトムアップ型の手法を用い、医療や福祉、行政等で抱えている問題点や成功例を共有する知の集積場となる「徳島県地域包括ケアシステム学会（ToCCS）」を県と協働して平成29年3月に設立した。

学会ホームページ：<https://www.toccs.jp/>



#### 2. 事業の取組状況

##### ① 第1回学術集会

平成29年8月27日(日) 大会長 永廣信治病院長  
参加者：385名、ポスター：35演題  
展示：8企業

##### ② 包括ケア実践研究者人材育成

「はじめての学会発表How to」  
I・II 参加者：75名（医療福祉専門職）

##### ③ 会員状況

個人会員：1,550名（平成30年2月現在）  
団体会員：24団体、賛助会員：10団体

### 事業代表者・連絡先

白山 靖彦（病院・病院長補佐、大学院医歯薬学研究所歯学域・教授）  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel / fax: 088-633-9241  
e-mail: shirayama@tokushima-u.ac.jp

#### 3. 成果と今後の展開

##### (1) 成果

今日まで、医師会などをはじめとする研修・研究会はすでに数多く開催されているが、ToCCSによって情報をより簡便に共有することが可能となり、学術集会や研修会を通し、多職種による顔みえる関係づくりに大きく貢献した。また、行政関係者も交流参加することで、施策の推進にも寄与した。

##### (2) 今後の展開

##### ① 第2回学術集会 平成30年8月26日(日)



##### ② 包括ケアに関する専門職向け研修の実施による人材育成を図る。

##### ③ 県内地域包括支援センター35か所との連携強化を図る。（地域医療介護総合確保基金の獲得）

##### ④ 産・官・学・民によるリビングラボを開設して長寿社会に対応する製品、システムを共創する。

## 大学開放実践センター 市民活動リーダー育成事業等

### 事業のポイント

- 「生涯学習研究院」は、一般社会人を対象にして、自ら地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを育成する。
- 徳島県教育委員会と連携した、社会教育指導者等のキャリアアップのための研修会など社会人の学び直しの機会を提供する。
- 美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター・にしあわ学舎との連携事業として、継続できる健康づくり(基礎編)「食と運動で糖尿病予防」、〈実践編〉「ウォーキング&ノルディックウォーキングでにしあわを巡る」を開催する。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本学では、これまでも大学開放実践センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

「生涯学習研究院」は、徳島県が抱える様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「社会教育（多文化理解）」の3つの領域において専門的な知識・技術などを体系的に学ぶ機会を提供し、地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラムを開設している。

また、徳島県教育委員会と連携し、「地域づくり」に関心の高い社会教育委員、市町村職員、NPO職員等社会教育指導者を対象としたキャリアアップ研修会を開催するなど、社会人の学び直しの機会の充実を図っている。

さらに、センターに直接来られない県西部地域の住民の学習機会の充実を図るため、美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター・にしあわ学舎において継続できる健康づくり〈基礎編〉「食と運動で糖尿病予防」、〈実践編〉「ウォーキング&ノルディックウォーキングでにしあわを巡る」を開講している。

#### 2. 事業の取組状況

「生涯学習研究院」は、公開講座と大学の授業等を組み合わせ、2ヶ年をかけて専門領域に関する知識や技術を体系的に学ぶ本学独自の市民活動リーダー養成制度であり、平成25年度から新たに取り組んでいる新機軸の公開講座である。

徳島県教育委員会と連携して実施した徳島県内の社会教育指導者等のキャリアアップ研修事業は、平成28年度から新たに取り組んでいる社会人の学び直しの事業であり、9月16日(土)、12月16日(土)に「社会教育ファシリテーター養成研修会」が開催され、多様な分野の社会教育関係者の資質向上が図られた。また、平成29年度からの新たな事業として、地域課題を解決するために活動を展開している様々な組織・団体等が一堂に会し、先駆的な取組事例をもとに研究協議・情報交流を行うことにより、生涯学習・社会教育

### 事業代表者・連絡先

馬場 祐次郎（大学開放実践センター・センター長）  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel: 088-656-7276 fax: 088-656-7277  
e-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

関係者の連携・ネットワークを構築し、今後の新たな共同活動の展開につなげることを目的とし、平成30年2月11日(日)から12日(月)にかけて「地方創生コンファレンス in 徳島」を開催した。

美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター・にしあわ学舎との連携事業では、継続できる健康づくり〈基礎編〉「食と運動で糖尿病予防」を11月17日(金)、〈実践編〉「ウォーキング&ノルディックウォーキングでにしあわを巡る」を11月19日(日)、23日(木)、12月2日(土)、17日(日)に開催した。



「社会教育ファシリテーター」養成研修会



ウォーキング&ノルディックウォーキングでにしあわを巡る

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

「生涯学習研究院」の修了者には、本学独自の資格である「市民活動支援士」の称号を付与しており、修了者の中には、当センターにおける公開講座や、地域の公民館等における各種講座等の指導者として活躍している者もいる。また、修了者からなる自主的な学習・交流グループ「徳大まなび連」も発足しており、ニューズレターや講演会の開催など活動幅も広がってきている。

徳島県教育委員会との連携事業については、社会教育関係の様々な分野から参加者があり、事例研究やワークショップ等のプログラムを通して、地域の社会教育指導者の養成とともに、その交流の輪が広がり、新たなネットワーク構築につながっている。

美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町及び地域創生センター・にしあわ学舎との連携事業では、日頃、なかなかセンター主催の公開講座等に参加することができない、県西部地域の住民の生涯学習機会の充実に寄与することができた。

## 情報センター

### 事業のポイント

■ 本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)の知識と経験をもとに、地域の自治体・企業に対して、人材育成やアドバイスなどの支援を行っている。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

当センターのICT技術や情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS:ISO/IEC27001)の経験を活かして、地域社会の人材育成の支援や情報セキュリティ活動に対する支援を目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

##### ● 徳島県警との連携

本年度も引き続き徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営するネットウォッチャーに、本センターのスタッフと学生がメンバーとして登録した。また、徳島県サイバーテロ対策協議会にも委員として参画し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとし、情報交換も行っている。

##### ● 徳島県情報セキュリティアドバイザー

本年度から情報センター教員らが徳島県の情報セキュリティアドバイザーを委託され、徳島県職員に対する研修や徳島県のセキュリティポリシーや情報システムに対して、当センターの情報セキュリティマネジメントの経験を生かした、意見やアドバイスをを行っている。

##### ● 子ども向けプログラミングワークショップ

本年度は、2020年に導入されることが予定されているプログラミング教育に先立ち、「とくしま科学技術アカデミーステップアップ事業」委託事業として、夏休みと冬休

### 事業代表者・連絡先

上田 哲史(情報センター・センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel / fax: 088-656-7555  
e-mail: kanriuneikakari@tokushima-u.ac.jp

みに県内3ヶ所で、延べ48名の小・中学生を対象に、ワークショップ形式でのプログラミング講座(写真1)を開催し、プログラミングの楽しさを伝えることや、意欲向上に貢献できた。



(写真1)プログラミングワークショップの様子

#### 3. 今後の展開

今後も引き続き、大学の情報センターが取り組むべきICT技術、情報セキュリティの支援や情報発信のベクトルを、学生の社会貢献や地域就業を中心に展開していきたい。

## 国際センター

### 事業のポイント

■ 地域の国際化支援のため国際センターが提供している様々な事業について報告する。  
■ 国際センターでは外国人留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態の活動を提供している。

### 事業の概要

国際センターは、地域に根ざした異文化理解や多文化共生を目指す取組を行っている。国際センターが中心となって、①外国人留学生と在在外国人、②日本人学生と教職員、③地域の住民を結ぶ様々な活動を企画・実施している。

#### 1. 地域・学生サポーター制度

国際センター(以下、センター)には、日本語・日本文化教育を支援する徳島地域の住民からなる「地域サポーター」と、徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、センターでは①集中講習型の日本語研修(初級・上級)コース、②外国人留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース、③学部留学生対象の教養教育院での日本語・日本事情や日本人学生向けの多文化教育授業、④総合科学部の日本語教員養成科目、⑤地域対象公開講座があり、通年で約40クラスが開講されている。各クラスの要請に応じ、地域・学生サポーターが授業に参加し、会話やスピーチ練習や動詞の変換練習、レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行などを行っている。また、サマースクールをはじめ、センターで行われる国際交流のイベントや事業の支援へと活動を広げている。

12月には外国人留学生を対象にしたスタディ・ツアーを行い、理化学研究所や人と防災未来センターなどを見学したが、留学生(本学と鳴門教育大学)に加えて地域・学生サポーターも参加し、お互いに通訳をしたり、交流を深めたりすることができた。



外国人留学生と地域・学生サポーターによるスタディ・ツアー

### 事業代表者・連絡先

金 成海(国際センター・センター長)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel / fax: 088-656-7491・088-656-7597  
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

#### 2. 地域の学校との連携・支援

平成28年度から、美波町と実施してきた文化庁「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」が、平成29年度からは、西部のつぎ町も採択され、本年からは、県南部と県西部を結んだ広域的な活動として開始した。本事業は地域住民として外国人を受け入れる体制を作るその礎として①外国人住民に対する「日本語教室」の開催、②日本人側の多文化を受け入れる心を育成する活動の2つを行うことを目的としている。これまで国際センターは、留学生の日本語教育及び留学生と地域をつなぐ様々な活動を実施してきたが、本事業は地域とともに新たな「多文化共生のまちづくり」を推進するものである。



実際には、10月に美波町日和佐八幡神社の秋祭り支援、

11月には美馬市脇町オデオン座においての演劇活動「オデオン座国際プロジェクト」を通して、自治体と協力し、地域住民と中学生及び高校生らと多文化共生の在り方を体験的に考えてきた。さらに大学開放実践センターにおいては「多文化共生のまちづくり」(春夏・秋冬)を開講し、地域の日本語教育及び交流活動を担う人材の教育を実施している。本事業は3年間で各自治体が人材を育成し、地域内に波及させながら新たな地域のモデルを創ることが期待されている。県内の2つの自治体の取組に対してさらなる支援を続けていく。

#### 3. 成果と今後の展開

今後も学内と地域を結ぶ様々な活動を通して、新たな多文化共生を目標とし、地域の国際化及びグローバル化を実行に移す人材育成にも貢献する次第である。



オデオン座国際プロジェクト(舞台)

## 環境防災研究センター

## 事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

## 事業の概要

## 1. 事業の目的

本センターは防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4つの部門で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して貢献している。

## 2. 事業の取組状況

(1) 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催

①平成28年熊本地震調査報告会(6月1日、主催)、②地震と津波の防災講演会(9月20日、主催)、③徳島大学常三島地区避難所研修会(10月1日、主催)④地域継続シンポジウム(11月6日、主催)、⑤九州北部豪雨調査報告会(12月7日、主催)、⑥徳島大学の防災展～見て、触れて、食べて、学ぶ防災～(12月11日～3月9日、主催)、⑦事前復興シンポジウム(12月20日、主催)、⑧徳島県災害時対応研究会第7回研修会(2月25日、共催)、⑨第6回防災・危機管理人材養成シンポジウム(3月15日、共催)、⑩第4回勝浦川流域フィールド講座(4月29日～10月15日、共催)、⑪とくしま生物多様性活動推進フォーラム(12月11日、共催)

(2) 徳島市地震・津波避難支援マップ作成

(佐古地区、八万地区)

(3) 防災パンフレットの制作協力

エフエム徳島「2017年度版防災パンフレット」

(4) 危機管理の人材育成

①地域防災力強化人材育成(徳島大学防災リーダー)

②四国防災・危機管理プログラムによる専門家(災害・危機対応マネージャー)の養成

③企業防災支援活動 徳島県BCP研究部会 隔月1回(徳島大学工業会館)、計6回

④自治体BCP研修会 鳴門市役所、阿南市役所、阿波市役所、徳島県庁の4ヶ所で開催

④学校防災研修会への講師派遣 美馬市、三好市、阿波市、勝浦町など県内6ヶ所

## 事業代表者・連絡先

中野 晋(環境防災研究センター・センター長)

〒770-8506 徳島市南常三島2-1 (徳島大学環境防災研究センター)

tel / fax: 088-656-8965-088-656-8017

e-mail: nakano.susumu@tokushima-u.ac.jp

(5) 自然環境の保全・修復・再生に係る研究開発支援

①「生物多様性ととくしま会議」の運営・活動の支援

②「スマホ生きもの調査」の実施協力

③みなみから届ける環づくり会議の運営支援

(6) 自然災害調査

①2016年熊本地震調査(熊本県)

②2016年鳥取県中部地震調査(倉吉市)

③2017年九州北部豪雨調査(朝倉市、日田市)など

## 3. 事業実施による成果と今後の展開

全国各地での災害調査や自然環境の保全・修復等に関する研究・開発成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に実施した。

徳島県や香川大学と連携して取り組んでいる徳島大学防災リーダーと災害・危機対応マネージャーの養成もこれまで通り進めている。



徳島大学の防災展の様子

## 先端酵素学研究所 糖尿病対策事業

## 事業のポイント

■ 徳島県の最大の健康課題である糖尿病の克服を目指し、行政、医師会、国保連合会など総力を挙げて、重症化予防や治療中断阻止に向けた対策に当たる。

■ 徳島県での糖尿病診療の質の向上及び効率化を実現するために、鍵となる診療情報として電子カルテ情報、レセプト・検査結果を病院と診療所間で共有する先進的医療連携システムを構築する。

## 事業の概要

## 1. 事業の目的

徳島県最大の健康課題である糖尿病を克服するために、行政、医師会、国保連合会などと連携して対策を推進する。さらに、県下全域で、均質な高いレベルの糖尿病診療が実現できるよう、効率的な医療連携基盤を構築運営する。

## 2. 事業の取組状況

(1) 重症化予防糖尿病対策

徳島県医師会糖尿病対策班、徳島県糖尿病克服会議を中心に、糖尿病対策を推進する。特に平成29年度は糖尿病腎症重症化予防のため、医師会と保険者との顔の見える関係を構築し、2次医療圏での対策組織を構築する。徳島県国保連合会とも協働し、保健師の資質の向上を図り、対策の支援を行う。

(2) 徳島糖尿病克服ネットワーク

Information Communication Technology (ICT) を用いた連携基盤「徳島糖尿病克服ネットワーク (ToDO-Net)」を運営する。大学病院や県立中央病院など中核病院の電子カルテ (Electronic Health Record: EHR) をベンダーの区別なく情報連携し、また診療所のレセプト・検査結果も連携して、相方向に閲覧できるシステムを運用した。この活用を促すため、シンポジウムとセミナーを開催する。

## 3. 事業実施による成果と今後の展開

(1) 重症化予防糖尿病対策

徳島市医師会、徳島市西医師会、三好市医師会を中心に糖尿病腎症重症化予防講習会を開催し、医療者と保険者との交流を推進した。さらに、糖尿病腎症重症化予防セミナー(平成30年3月31日、徳島大学病院)を開催し、八幡浜市など国内の成功事例を共有し、徳島県での展開を目指す。

## 事業代表者・連絡先

松久 宗英(先端酵素学研究所糖尿病臨床・研究開発センター・センター長)

〒770-8503 徳島市蔵本町3丁目18-15

tel / fax: 088-633-7587-7589

e-mail: matuhisa@tokushima-u.ac.jp

(2) 徳島糖尿病克服ネットワーク

ToDO-Netには、20医療機関が参加し、約1,000名の糖尿病患者が登録されている。平成29年度総務省事業の「EHR高度化事業」に採択され、徳島大学病院を中心に徳島県全域ネットワーク「阿波あいネット」として新たに展開することになり、100医療機関の27,000症例の登録を目指すこととなった。



平成29年11月29日 徳島新聞

ToDO-Netシンポジウム(平成29年12月11日、徳島県医師会館56名参加)では、国内の先駆的なICT医療連携成功例である未来かなえネットでの救急医療への展開や、岡山晴れやかネットでの在宅医療への活用例が紹介された。セミナーは平成30年3月4日に徳島大学病院で開催され、埼玉県の医療連携ネットワーク「とねっと」での糖尿病診療への活用を紹介し(参加者55名)、今後は「阿波あいネット」の利活用促進に向けた活動とともに、糖尿病診療の効率化のための医療ツールの開発を目指していく。

## 地域創生センター 徳島大学地域創生センターの地域連携の取組

### 事業のポイント

■ 地域連携による課題解決、ビジネス創出支援、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーション・プラットフォームの構築に取り組む。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

地域創生センターは社会連携・地域貢献推進のためのコミュニティデザイン部門、地域協働デザイン部門、公共システムデザイン部門の3部門構成で活動しており、地域課題解決プロジェクト、地域人材育成プロジェクト、徳島大学フューチャーセンター研究事業、各種相談受付等の活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① 徳島ロボットプログラミングクラブ

開催日：ロボットコース：7月30日(日)、8月20日(日)、9月10日(日)、10月1日(日)  
 ロボカップジュニアコース：11月26日(日)、12月17日(日)、12月23日(土)、1月6日(土)、1月13日(土)、1月14日(日)、1月20日(土)

場所： 徳島大学フューチャーセンターA.BA

ロボットやプログラムの製作を通して、メカトロニクス・ICT技術の興味・関心を深め、未来を担う人材育成を目的とし、地域の小学3年生～中学生を対象にロボットコースを計4回、小学5年～中学生を対象にロボカップジュニアコースを計7回開催した。ロボカップジュニアコースでは、1組2名の受講生が徳島ノード大会を勝ち進み、四国ブロック大会に出場した。



##### ② 親子工作体験教室

(3Dプリンターでマイミニ四駆をつくらう！)

開催日：9月23日(土)、9月24日(日)

場所： 徳島大学フューチャーセンターA.BA

市民参加型のものづくり促進拠点を目標として、学生や市

### 事業代表者・連絡先

吉田 敦也(地域創生センターセンター長)  
 〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
 tel / fax: 088-656-7651  
 e-mail: yoshida@tokushima-u.ac.jp

民を対象にした3Dプリンターを用いたものづくり教室として、小・中学生とその保護者を対象に地域における先端



技術の担い手の育成を目的に開催した。

##### ③ 「伝統をメイク」プロジェクト

開催日：伝統にチャレンジWS：8月6日(日)～9日(水)、28日(月)～30日(水)  
 徳島大学A.BA座 浄瑠璃フューチャーシアター：11月19日(日)

場所： 徳島大学フューチャーセンターA.BAほか

徳島の伝統文化「阿波人形浄瑠璃」の保存と継承、そして新しい価値の創造に取り組む「伝統をメイク」プロジェクトの第2弾として、中高生がプロフェッショナルと共に



に、3Dプリンター等の先端技術を使って「お鶴」を製作する「伝統にチャレンジ」ワークショップを開催した。

さらに今年度は、浄瑠璃人形を自分たちでつくって演じる活動団体『A.BA座』を立ち上げた。現在、大学生の他、地域の小学生から大人まで加わり、13人で月に2回集まり活動を行っている。また、阿波人形浄瑠璃の魅力や本

取組を広く知ってもらうため、制作した人形を遣った新作公演「A.BA座 浄瑠璃フューチャーシアター」をフューチャーセンター『A.BA』で開催し、集まった地域住民と共に伝統芸能の未来を考えた。



##### ④ 徳大ファーマーズマーケット

開催日：6月17日(土)、9月23日(土)、12月16日(土)、3月17日(土)

場所： 徳島大学常三島キャンパス助任の丘

全米一住みやすい街オレゴン州ポートランドの市民活動をモデルに、地域の持続と成長に貢献する「場」づくり、農林水産/6次化/食産業のイノベーション、ならびに大学生に対する食育推進を目的とした「徳島ファーマーズマーケット」を昨年に引き続き計4回開催した。地域の生産者、飲食店による出店のほか、学生のローカルビジネス実験や他授業での成果発表・体験ワークショップの場としても活用されており、地域と大学を繋ぐ場として重要な役割を担いつつある。



##### ⑤ コミュニティデザイン部門

自然の力や恵みを活用した活力のある地域創生を研究/実践することを目的に、以下の活動を行った。

- 徳島ロボットプログラミングクラブ
- 社会イノベーション促進に向けたグローバル人材育成プログラム「ファブラボin徳島」
- ポートランドモデルによるまちづくり、ボランティア活動へのICT応用に関する調査と実践
- 地域高齢者モバイルインターネット活用支援(いきいきとくったー)
- ユビキタス双六遍路
- 賑わいメータの開発
- 視覚障害者の空間行動支援システムの開発
- 地盤変状モニタリング装置の開発

##### ⑥ 地域協働デザイン部門

地域の再生、活性化を目指すまちづくりのための人づくり・仕組みづくりを支援することを理念に以下の活動を行った。

- 集落景観保全プロジェクト
- 那賀町地域再生塾活性化プロジェクト
- 辻の町並みを活用した地域活性化事業
- 徳島大学・美波町地域づくりセンターの運営
- 空き家を活用した地域おこしプロジェクト

##### ⑦ 公共システムデザイン部門

新しい公共システムを提案し実践することを通じて、地域経済の発展に寄与することを目的に、以下の活動を行った。

- とくしま林業アカデミー研修指導要領の監修
- 古地図の高精細画像を用いた地域学習コンテンツの作成
- 地域の魅力創出と景観保全のための建物データベース構築
- 徳島の魅力創造と情報発信による観光まちづくり
- 人材育成プロジェクト
- 持続可能な地域社会づくりを目指したグローバル教育プログラム作成

## 研究支援・産官学連携センター

### 事業のポイント

- 阿波銀行、徳島県信用保証協会との連携協力による地元中小企業の課題解決型産学連携活動
- 徳島県、阿波銀行及びとくしま産業振興機構と連携した起業家育成・創業支援プログラム事業
- 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした地域産業人材育成事業

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、大学発ベンチャー支援、地域産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産官学連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

● 徳島大学と阿波銀行（本店：徳島市）は、平成25年2月25日に連携協力に関する協定を締結しており、その目的は、「それぞれの保有する研究・技術・情報・ノウハウを活用して、地域の産学連携を推進し、地域の発展と産業の振興に寄与する」というものである。本協定に基づき、阿波銀行取引先企業である地元中小企業を中心に、地元中小企業の課題を大学が解決してビジネスにつなげる課題解決型産学連携活動を実施した。

● 徳島大学と徳島県信用保証協会は、平成29年11月13日、「技術移転等産学連携推進のための協力に関する覚書」を締結した。この覚書は、平成28年5月に両者が締結した「連携協力に関する協定」に基づく取組をさらに発展的な内容とするべく締結するもので、それぞれが保有する研究技術、中小企業者の情報や経営支援ノウハウ等を活用することにより、技術移転等によるイノベーションの促進を図り、県内中小企業者の「稼ぐ力」を向上させることを目的とする。

● 徳島大学、徳島県、阿波銀行及びとくしま産業振興機構で構成された徳島次世代科学技術産業創出実行委員会を発足し、大学発ベンチャー企業設立・育成支援に向けた取組として、起業家を育成する創業支援プログラム事業である徳島テックプランターを実施した。徳島県内に拠点を置く大学や別の分野への進出を目指す企業等から研究や技術を活かしたビジネスシーズの発掘を行っている。

## 産官学連携推進事業

### 事業代表者・連絡先

織田 聡(研究支援・産官学連携センター・センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島2-1  
tel / fax: 088-656-7592-656-7593  
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp



徳島県信用保証協会 技術移転等産学連携推進のための協力に関する覚書締結式



徳島テックプランランプリ2017最終選考会

● 平成28年度の特許のライセンス収入は、1億321万円となっており、文部科学省国立大学評価委員会で特許料収入など大幅に増やした点が評価され、「特筆すべき進捗状況にある」と高評価を受けた。



(図1) 特許権等実施料収入の推移  
(注: 実用新案権、意匠権、商標権著作権等を含む)

● 「徳島大学 地域産業人材育成講座」は本年度も開講し、13年目を迎えた。次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、7月から以下の6つの講座を開講した。

講座名	時間数	受講者数
生産管理講座	24H (6H×3回、3H×2回)	21名
3DCAD講座	24H (3H×8回)	12名
ロボット講座	24H (3H×8回)	9名
食品加工講座	24H (3H×8回)	11名
IoT活用講座	24H (3H×8回)	17名
経営管理講座	24H (3H×4回、6H×2回)	13名
インターンシップ	9H (3H×3回)	24名

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

● 徳島大学と阿波銀行の共同での地方の産学連携・技術移転活動を行うとともに、知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのより高度な知的財産の評価・実証活動（Proof Of Concept等）を実施する。

● Proof Of Concept等を実施した結果、徳島大学が有する知財を活用する大学発ベンチャーの設立支援を行うとともに、外部機関への紹介、宣伝等、広報活動支援等の育成支援を行う。

● 地域産業人材育成講座は、平成17年の開講以来、これまでに累計984名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。

● 平成29年度は、IoT、ビッグデータ、AIなど第4次産業革命をもたらす技術革新は企業の投資や生産性向上に係る取組を通じて、経済成長に大きく貢献することが期待されて

いる。そこで、本講座にもIoTの概要からその利活用に至るまでの広範囲に渡る分野についての講座を開講した。

● また昨年度までのマーケティング講座を改編し経営管理講座とし、原価管理、リーダーシップの育成についての講義を追加した。

● 3DCAD講座については、実習時間数を増やし、より充実した講座とした。

● インターンシップは、異業種の先端例を学習するため県内の西精工株式会社、四国化工機株式会社、滋賀県のTOTO株式会社で実施した。



地域産業人材育成講座

## 附属図書館 県内図書館との連携による読書推進活動事業

### 事業のポイント

- 鳴門教育大学附属図書館及び徳島県立図書館との連携協力により、徳島県における学術、文化及び教育の振興に資する。
- 徳島市立図書館との連携協力により、地域貢献を果たす。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

附属図書館では、従来から広く一般に公開し、地域の文化振興に寄与している他に、徳島県立図書館や徳島市立図書館、鳴門教育大学附属図書館との連携により、講演会等の学術・文化的な行事を開催し、大学教員と地域の方々と結ぶ「交流の場」としての活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

##### (1) 講演会等の開催

##### ① 学術講演会「100年前の四国遍路」の開催

第27回学術講演会「100年前の四国遍路」を鳴門教育大学附属図書館、徳島県立図書館、徳島市立図書館と共催で実施し、県内外から100名を超える市民等の参加があった。講演では、100年前の四国遍路の風俗習慣や、外国人と地元住民との国際交流等について解説を行った。また、講演会に合わせて開催した徳島大学附属図書館企画展示では、講師自身のコレクションの中から、巡礼やお接待写真パネルや絵はがき、外国人向け観光パンフレット、各霊場に伝わる霊験記など当時の様子を知る貴重な資料を展示し、1,290名の見学者が訪れた。



「100年前の四国遍路」の様子

### 事業代表者・連絡先

吉本 勝彦(附属図書館長)  
〒770-8507 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7584 fax: 088-656-7587  
e-mail: tssoumuk@tokushima-u.ac.jp

##### ② 「図書館で健康いきいき講座」の開催

徳島大学医療系の専門教員を講師に、市民と双方向に対話しながら学ぶことができる医療講座として、「知っておきたい認知症のこと～予防と認知症の人を支えるために～」、「知ることから始まる糖尿病対策～真髓をお伝えします～」を徳島市立図書館と徳島大学附属図書館により共催した。



「知ることから始まる糖尿病対策」の様子

##### (2) 一般利用

毎年約2,000名(延べ約26,600名)の一般の方が徳島大学附属図書館を利用されており、専門図書や教養図書等の貸出は約8,200冊に上る。地方における中核的な資料提供機関として、生涯学習の支援に取り組んでいる。

また、地域の古地図等の貴重資料をデジタル化して図書館ホームページで公開し、地域社会の文化振興を支援している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

様々な現場において今後さらに専門的知識が必要とされることや、人生100年時代に向けた生涯学習に対応するため、館種を超えた図書館の連携によって、地域における図書館活動を進めていく予定である。

## 創新教育センター 創新教育センターで活動する学生プロジェクトによる科学技術リテラシーの普及を目的とした地域貢献活動

### 事業のポイント

- 創新教育センターで活動する学生プロジェクトによる地域貢献活動。
- 科学技術リテラシーの普及を目的とした科学イベントへの参加。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

創新教育センターでは、今までにない新しいアイデアを生み出し、社会の様々な課題を解決できる真のイノベーション人材を育成することを目的としている。イノベーションデザイン部門、イノベーション創成部門、社会実装部門の3部門があり、これらの部門を通して、アイデア創出からプロジェクト活動による実践、社会実装までの一貫したイノベーション教育を行っている。イノベーション創成部門では、学部学科の分野を横断する学生プロジェクトが、現在13あり、様々なテーマに取り組んでいる。また、地域貢献として、子ども達に科学への関心を高めてもらうため、小・中学生を対象にした科学イベントにも積極的に参加している。

#### 2. 事業の取組状況

##### (1) 科学体験フェスティバル2017

開催日：平成29年8月5日(土)、6日(日)

場所： 徳島大学理工学部

出展内容：電磁カタパルトプロジェクト「電気のはずごい!あてゲーム」、バイオ燃料電池プロジェクト「なんでだろう?電気のしくみ」

来場者数：約600名



科学体験フェスティバル2017の様子

##### (2) サイエンスフェア2017おもしろ博士の実験室

開催日：平成29年10月14日(土)、15日(日)

場所： 徳島県立あすたむらんど

出展内容：ロボコンプロジェクト「ロボット体験会」、人工衛星プロジェクト「衛星キッズ～通信のしくみを知ろう～」来場者数：約100名

### 事業代表者・連絡先

藤澤 正一郎(創新教育センター・センター長)  
〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-8235 fax: 088-656-8236



サイエンスフェア2017おもしろ博士の実験室の様子

##### (3) 青少年のための科学の祭典2017徳島大会

開催日：平成29年11月25日(土)

場所： 阿南市科学センター

出展内容：ゲームクリエイティブプロジェクト「お手軽プログラミングでゲームを作ろう」

来場者数：約40名



青少年のための科学の祭典2017徳島大会の様子

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

来場者アンケートの結果や、子ども達や保護者の様子から、子供たちに科学の面白さを伝えることができたことと評価できる。また、担当した学生は、テーマの設定から具体的な実験の手順のとりまとめ、演示などのプロセスを経験することで、企画力、実行力、コミュニケーション力などが身についたと評価できる。今後も、このような取組を継続して実施していきたい。